

受理 番号	受 理 年月日	件 名	請 願 の 要 旨	紹介議員	付 託 委員会	審査 結果
2	27. 5. 28	「安全保障 関連法」制定 の中止を求 める請願	<p>【請願趣旨】 今国会で「集団的自衛権行使」を認める一連の法案の審議・成立がはかられようとしている。</p> <p>いま多くの国民が、日本国憲法が禁じている海外での武力行使に大きく踏み出すのではないかと、不安と危惧を広げている。</p> <p>政府が国会提出した「安全保障関連法案」は、これまで自衛隊が「行ってはならない」とされていた「戦闘地域」にも派兵を認めるものとなっている。また、自衛隊の武器使用についても、「自己防護」（正当防衛）に限られていたものから大きく拡大される。これらのことから、自衛隊の任務の危険性は高まって、戦死者を出すことも懸念される。</p> <p>さらに、政府が「存立危機事態」と判断すれば集団的自衛権が発動され、「重要影響事態」と判断すれば「日本周辺」に限らず世界中のどこでも米国の戦争支援に踏み出す内容となっている。</p> <p>そのうえ、「国際平和支援法」という名で、自衛隊海外派兵の恒久法がつくられようとしている。</p> <p>このように「安全保障関連法案」で、いつでもどこでも日本の自衛隊が、海外で戦争に参加する国になってしまう。</p>	上野 公悦 平良木哲也	総 務	不採択

			<p>今年、戦後 70 年の節目の年である。新潟県内においても長岡空襲や原爆模擬爆弾による被害をはじめ、多くの戦死者を出したことを忘れてはならない。住民の命と暮らし・安全に責任を負う自治体として、日本が戦争をする国へと踏み出すことを看過することはできない。</p> <p>以上のことから、下記事項について強く請願する。</p> <p>【請願事項】</p> <p>1、「安全保障関連法」制定を中止するよう、政府に意見書を提出すること。</p>			
--	--	--	---	--	--	--